



当面の見通し

日本経済	国内経済は旺盛なインバウンド需要や賃上げの動きが消費の支えとなるほか、生産面でも底堅い動きがみられているものの、米国関税政策の影響による外需の不振から企業の収益悪化が懸念されており足踏みの動きが続くと予想する。
米国経済	米国経済は、足許の消費の動向には底堅さがみられるものの、労働市場の軟化が示されていることに加え、関税政策の物価への影響も顕在化しつつあるなかで先行きの景気減速が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。
短期金利	翌日物金利は、日銀は米国関税政策の影響を見極めたいとしており次回会合で政策金利の維持が予想されることから、0.48%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、年内の日銀の利上げ観測が高まるなか小幅に上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、政局が不透明で財政拡張懸念が残ることや、米国関税政策の不透明感が和らぎ、日銀の利上げへの思惑が高まりやすく上昇圧力がかかりやすい。一方で、グローバルな景気の下振れリスクが残ることから、上昇余地は限定的と予想する。
株式市場	国内株式市場は、米国関税政策の影響により国内の輸出関連企業を中心に業績の悪化が予想されることやバリュエーションの観点からは割高感があることに加え、米国についても関税の影響で景気減速懸念が強まりやすく、下落する展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、9月FOMCでの利下げが意識される一方で、日銀の年内の利上げを見込む向きも多く、ドル売り円買い優勢の展開を予想する。ただし、国内政治動向をめぐり財政拡張を警戒した円売りも見込まれ、下落余地は限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.77545%	0.77273%	0.77273%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.500%	1.420%	1.545%	1.250~1.750% (1.300~1.700%)
日経平均	37,965	40,487	41,069	36,000~44,000円 (36,000~44,000円)
ドル／円相場	144.02	144.03	150.75	140.00~155.00円 (142.00~152.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、6月鉱工業生産（確報）は前月比+2.1%の103.3と3ヵ月ぶりに上昇した。業種別では電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の8業種が上昇した一方で、プラスチック製品工業や化学工業などの8業種が低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、6月小売業販売額は前月比+1.0%と増加した。内訳をみると、飲食料品や機械機器などの6業種が増加したものの、自動車小売業等3業種が減少した。

内閣府が公表した4-6月期GDP（速報値）では、実質GDPは前期比年率+1.0%と5四半期連続のプラス成長となった。米国の関税措置発動後も輸出に与える影響が限定的となっていることから外需に伸びがみられたほか、良好な企業業績を背景とした設備投資の増加が内需を支えたことが寄与した。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、7月は+1.8%、8月は+0.8%と2ヵ月連続の上昇が見込まれており、持ち直しの動きが予想される。

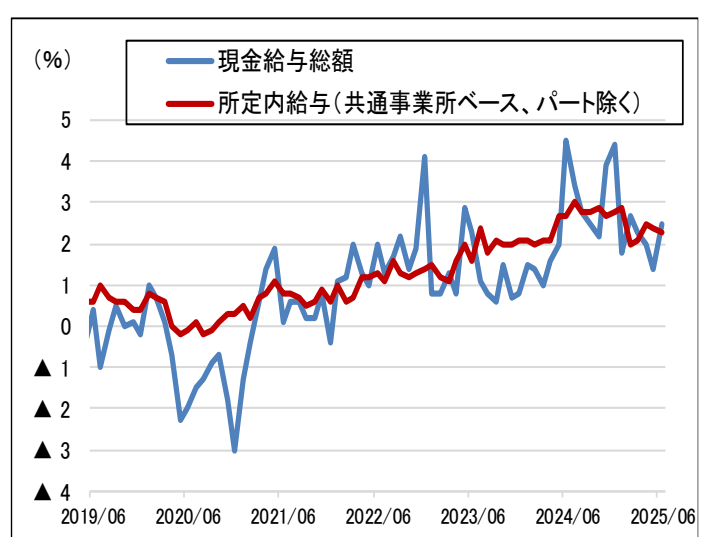
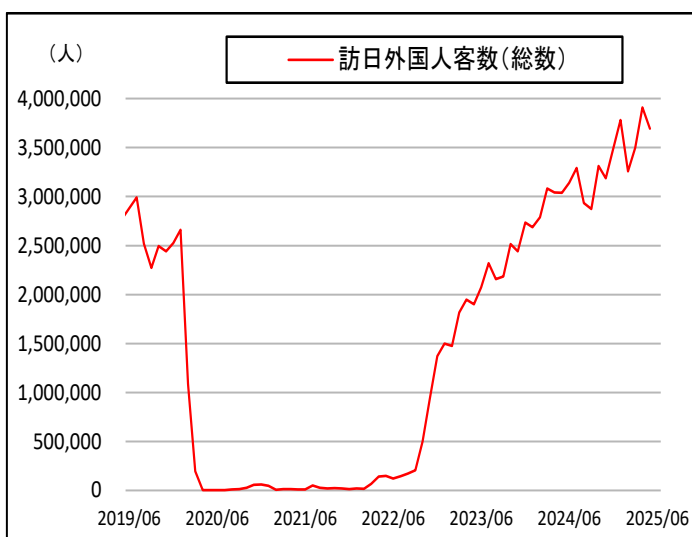
需要面は、6月毎月勤労統計調査で、現金給与総額が特別給与の増加などを背景に前年同月比+2.5%と伸びが拡大した。また、夏休みシーズンに入り、中国からの客数が増加したことなどを受け訪日外国人客数が7月として最高となる343万人超を記録しておりインバウンド需要が消費の下支えとなると思われる。

総じてみると、国内経済はインバウンド需要や賃上げの動きが消費の支えとなるほか、生産面においても製造業の生産動向に持ち直しの動きが見込まれるものの、米国関税政策の影響による外需の不振から企業の収益悪化が懸念されており足踏みの動きが続くと予想する。

(3) 国内金融政策

7月30日、31日に開催された日銀の金融政策決定会合において、政策金利を0.50%程度で据え置くことを決定した。また、3ヵ月毎に公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では2025年度の実質GDP成長率の見通しを0.1%引き上げ、消費者物価（除く生鮮食品）の見通しを2025年度は0.5%、2026年度と2027年度は0.1%ずつ引き上げたほか、経済・物価動向を巡る不確実性については「極めて高い状況」から「高い状況」へ表現が緩和された。その後の植田総裁の会見では、引き続き経済・物価情勢に応じて金融緩和度合いを調整する方針が示された。

次回の日銀金融政策決定会合は9月18日、19日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月ISM景況指数について、製造業は前月比▲1.0ポイントの48.0と低下した。内訳をみると新規受注と生産の項目は改善がみられたが、在庫、入荷遅延、雇用の低下が下押し要因となった。非製造業は事業活動、新規受注、雇用指数の低下を背景に同▲0.7ポイントの50.1と低下したが、好不況の境目となる50は維持する形となった。

生産については、7月鉱工業生産指数は、全体の4分の3を占める製造業生産は前月比横ばいに留まったものの、鉱業、公益事業が低下したことで前月比▲0.1%と4ヵ月ぶりに低下した。

雇用については、7月非農業部門雇用者数は前月比+73千人と低い伸びに留まったほか、過去2ヵ月分の数値が合計▲258千人分と大幅に下方修正されるなど、労働市場の軟化が示される内容となった。また、失業率は4.2%と前月から0.1%上昇した。

消費については、7月小売売上高は前月比+0.5%となり、6月分についても同+0.6%から+0.9%へと上方修正されるなど底堅さが示される内容となった。自動車・同部品の持ち直しがみられたほか、アマゾンプライムデーやウォルマートのセールの実施などを背景にオンライン販売が堅調となったことが全体の伸びを牽引した。

(2) 中期的見通し

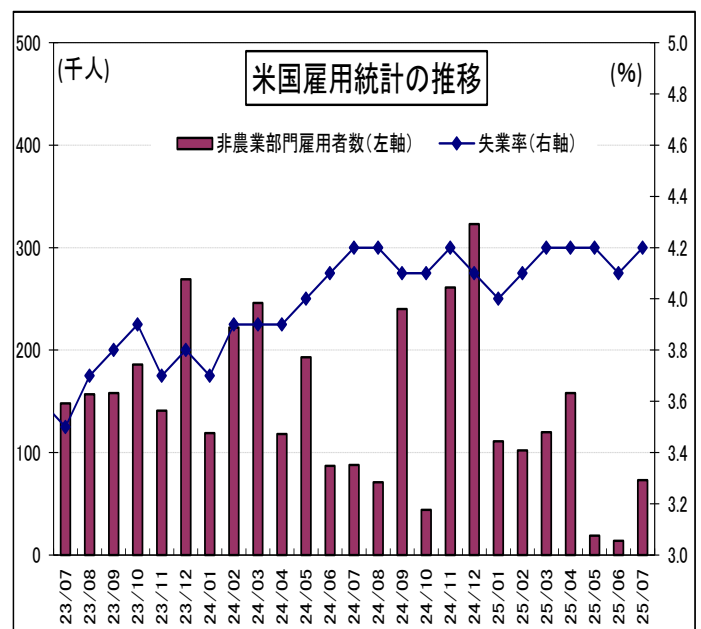
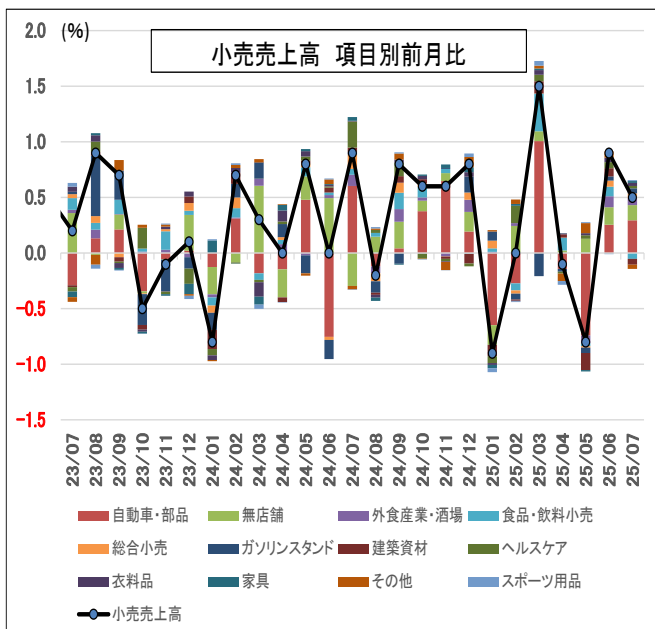
生産面については、ISM製造業景況指数の仕入れ価格は一時的に落ち着きがみられたものの、米国による各国への関税賦課を受けて生産コストの一段の上昇や需要の低迷が懸念されることから、先行きの動向への懸念が残る。

需要面については、世界的な株高を背景とした資産効果が消費の下支えとして期待されるものの、米国関税政策による物価への影響も徐々にみられており、今後更なる顕在化が懸念されるなかで消費の重しとなることから、伸び悩む展開を予想する。

総じてみると、米国経済は、足許の消費の動向には底堅さがみられるものの、労働市場の軟化が示されていることに加え、関税の物価への影響も顕在化しつつあるなかで先行きの景気減速が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

F RBは7月29日、30日に開催したFOMCで政策金利を4.250%~4.500%に据え置くことを決定した。パウエル議長は記者会見で、基本シナリオとしては関税の物価への影響は一時的としたが、インフレリスクを防ぐうえで現行の政策スタンスを維持することが適切として様子見姿勢を示した。次回FOMCは9月16日、17日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

8月の無担保コール翌日物金利は、0.477%付近で推移した。

余剰資金の運用を目的に投信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は水準に大きな変化は見られず、0.60%程度と横ばいで推移した。資金運用ニーズは薄く出合いの件数についても限定的であった。

TIBOR3ヵ月物金利についても0.77%程度で横ばいで推移した。

ベッセント米財務長官が日本の現状を「インフレ問題を抱えており、対応が後手に回っている。」と述べたことや、7月日銀金融政策決定会合の主な意見で「早ければ年内にも現状の様子見モードを解除できるかもしれない。」など利上げに前向きな発言がみられたことで市場が予想する日銀の年内利上げ確率は、7割程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は7月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%程度に据え置くことを決定した。

展望レポートでは、2025年度の実質GDP成長率の見通しを0.1%引き上げたほか、足許の物価上昇を受けて、消費者物価（除く生鮮食品）の見通しを2025年度は0.5%、2026年度と2027年度は0.1%ずつ引き上げた。

植田総裁は、関税交渉の合意により経済を巡る不確実性は低下したとはいえ、なお高い状況にあるとの認識を示し、今後の金融政策は、経済・物価情勢の見通しやリスクを確認しつつ判断すると述べた。また、足許の物価は食料品を要因に大きく上昇しているが先行きは鈍化を予想しており、物価動向を丁寧に見ていきたいと述べた。

無担保コール翌日物金利は、日銀が関税の影響を見極めたいとしており、9月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の据え置きが見込まれ、0.477%程度の推移が継続すると予想する。

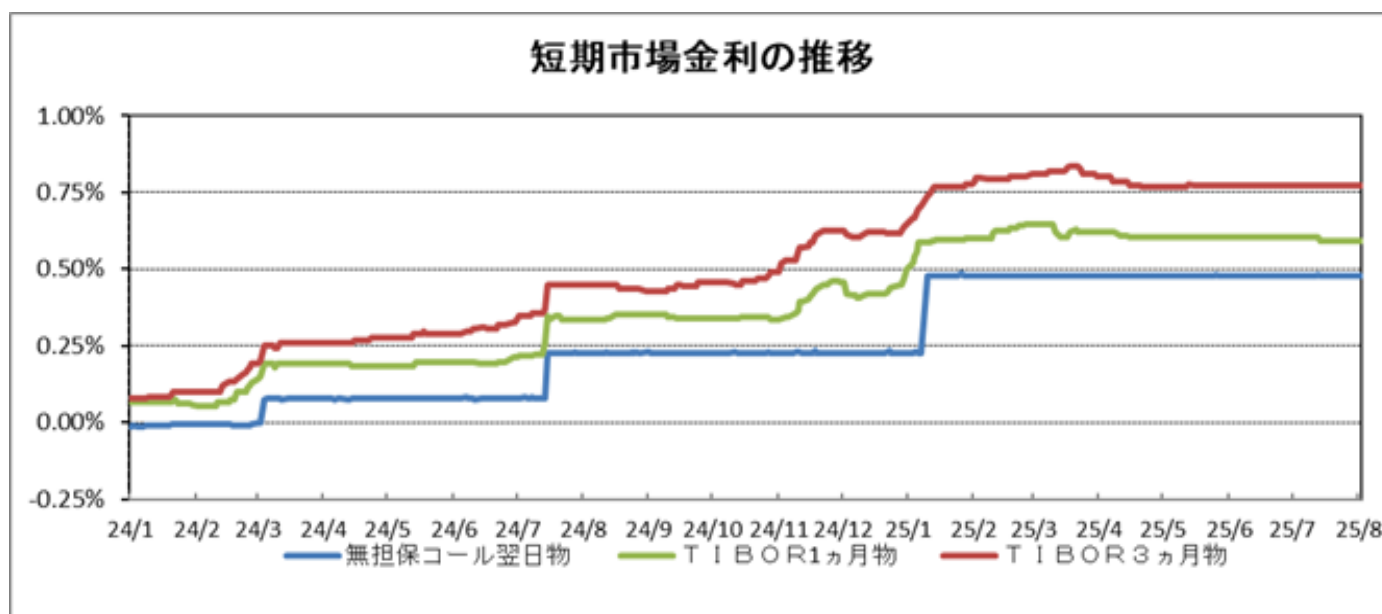
無担保コールターム3ヵ月物金利は、年内利上げ期待の高まりから資金運用先がオファーの水準を切り上げる動きが予想され、小幅に上昇すると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、利上げ期待の高まりを受けて小幅に上昇すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.45% ~ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.65% ~ 0.95%
--------------	---------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、7月下旬に日米関税交渉合意が発表されると、日銀の利上げへの思惑が高まり、一時1.605%まで上昇した。その後は、日銀金融政策決定会合で公表された展望レポートの物価の見通しが上方修正されたものの、想定の範囲内の内容であったことから次第に買い戻され、月末は1.545%で引けた。

8月上旬は、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや米雇用統計の下振れによる米金利急低下を受け、一時1.465%まで低下し、その後は1.4%台後半でもみ合って推移した。

8月中旬以降は、市場参加者が減少するなか、ベッセント米財務長官が日本銀行の金融政策対応が後手に回っているとの見解を示したことや米国のインフレ指標が上振れたことで、1.5%台後半まで上昇した。足許では、20年債入札の軟調な結果などを受けて1.615%と約17年ぶりの高水準まで上昇し推移している。

(2) 中期的見通し

7月の日銀金融政策決定会合では、政策金利を据え置いた。同日公表の展望レポートでは、物価の見通しが上方修正されたものの、会合後の記者会見で、植田総裁は、関税交渉の合意により経済を巡る不確実性は低下したとはいえ、なお高い状況にあるとの認識を示し、今後の金融政策は経済・物価情勢の見通しやリスクを確認しつつ判断すると、早期利上げに慎重な姿勢を示した。

国内長期金利は、政局が不透明であり、財政拡張懸念が引き続き残っていることや、米国関税政策の不透明感が和らいだことで日銀の利上げへの思惑が高まりやすいことから、上昇圧力がかかりやすい。一方で、グローバルな景気の下振れリスクが残ることから、上昇余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.250% ~ 1.750%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.500%	100.32円	1.462%	3.059
政府保証債	1.606%	100.00円	1.606%	-
共同発行公募地方債	1.650%	100.00円	1.650%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

7月下旬は、日米関税交渉の合意を受け自動車関連株を中心に上昇し日経平均株価は一時42,000円を上回ったものの、その後は利益確定の動きや国内企業決算が製造業中心に冴えない結果となり、41,000円を割り込む展開となった。

8月上旬は、1日に発表された米雇用統計において過去2ヵ月分の数値が大幅に下方修正され、失業率も上昇したことで米国景気の減速懸念が高まり、米国株の下落に合わせて日経平均株価についても、39,800円台まで下落した。

その後は、米国の景気減速懸念の高まりを受け、FRBの早期利下げ期待が高まったことや米国の対中国向け関税において上乗せ関税の停止期限が延長されたことで持ち直すと、国内の4-6月期GDP(速報値)が市場予想を上回り国内景気の底堅さが示されたことで内需株を中心に上昇し、過去最高値を更新する43,876円まで上昇した。しかし足許では、短期的な割高感から利益確定の動きが見られ42,000円台後半まで下落する展開となっている。

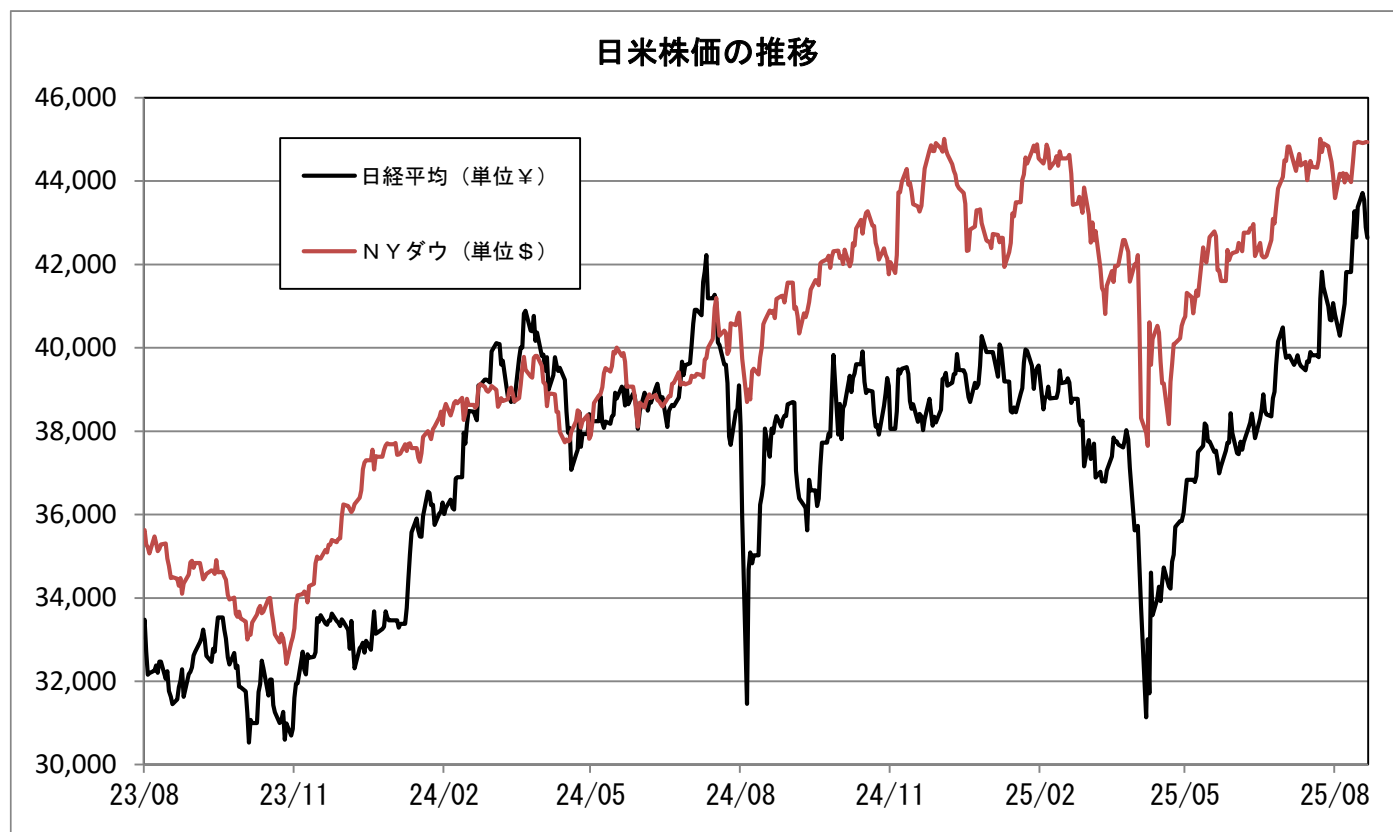
(2) 中期的見通し

国内株式市場は、好調なインバウンド需要や賃上げによる個人消費への期待、積極的な財政政策の期待を受け内需株を中心に楽観的な見方があり上昇する可能性があるものの、PER等のバリュエーションの観点からは割高感が強まっていることや、国内の基幹産業である自動車産業を中心に米国の関税引き上げによる業績の下振れは避けられないことが想定され、国内株式市場については徐々に反転し弱含む展開を予想する。

加えて、米国景気についても、関税政策による影響が徐々に顕在化することが予想されるほか、既に労働市場に減速の兆しが見られるなかで景気減速懸念が強まることが想定されるなか、堅調に推移してきた米国株への下押し圧力に伴い、国内株式市場は下落する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,000円 ~ 44,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、もみ合いの展開となった。7月下旬は、日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、円が全面安となり一時150円92銭まで上昇した。しかし、8月上旬には米雇用統計において雇用環境の軟化が示されると147円台前半まで急落するなど上下に振れる展開となった。中旬以降は、ベッセント米財務長官が9月FOMCでの0.5%の利下げに前向きな見方を示したほか、日本のインフレ対応が後手に回っているとの見解を示したことで日米金利差縮小への思惑が高まり146円21銭まで下落する格好となった。その後は、米経済指標の結果がまちまちな内容となるなど手がかりに欠けるなかで147円から148円台を中心に方向感なく推移している。

ユーロ／円相場についてももみ合いの展開となった。7月下旬は、日銀金融政策決定会合を通過して円が全面安となるなかで一時173円97銭まで上昇したものの、8月上旬にはドル／円相場下落につれて170円を割り込む格好となった。中旬以降は、米露首脳会談を控えウクライナ情勢をめぐる地政学リスク緩和への期待が高まったほか欧州金利の上昇などが相場の下支えとなり173円付近まで値を戻す展開となった。その後は利益確定などの動きもみられたが、足許では欧州PMIの改善などを受けて172円台半ばで底堅く推移している。

(2) 中期的見通し

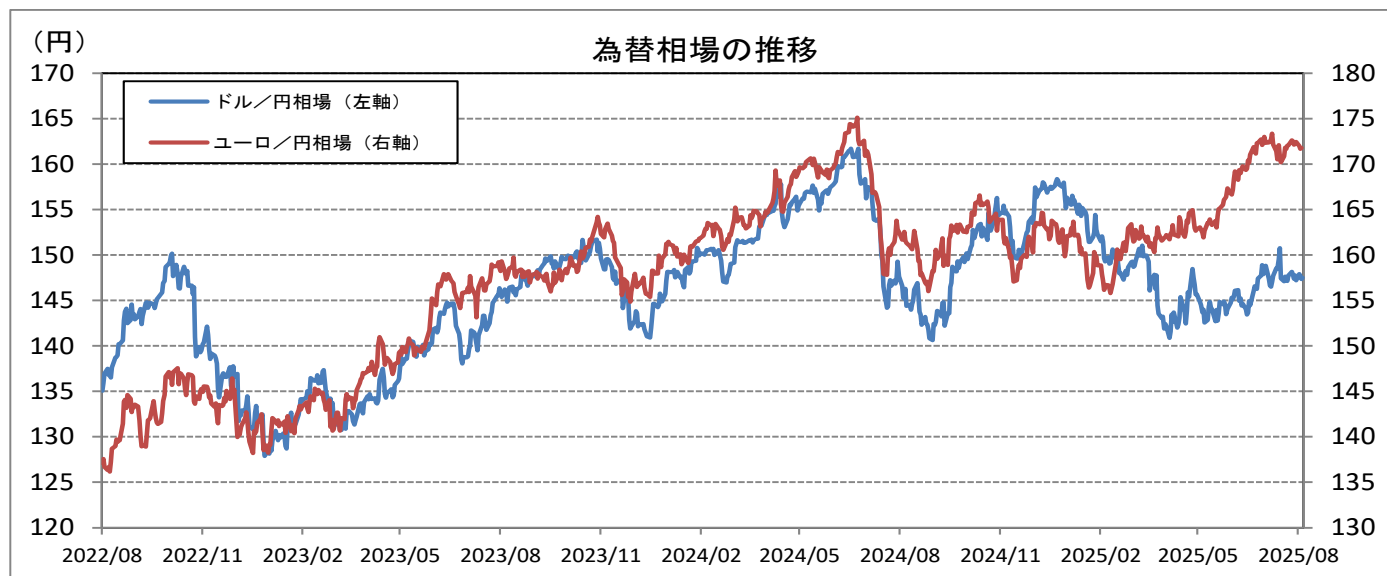
ドル／円相場は、9月FOMCでの利下げの再開が意識される一方で、足許では日銀の年内の利上げを見込む向きも多くなっており、日米金利差縮小を背景にドル売り円買い優勢の展開が想定される。ただし、国内の政治動向をめぐり財政拡張を警戒した円売りの動きも見込まれることから下落余地は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、欧州経済指標に改善がみられるなど景気先行きに対する懸念が和らいでいるなかで、インフレ率の低下を背景としたECBによる利下げ観測の後退もユーロの下支えになると思われる。一方で、引き続きロシアウクライナ戦争長期化懸念などが相場の重しとなり、上値追いには慎重になる展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 140.00円 ～ 155.00円

ユーロ／円相場 165.00円 ～ 180.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がおこくなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート(対顧客電信売相場)を、お引出しの外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配当金は保証されているものでなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込手数料(お申込金額に対し最大3.39%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にごお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、お客さまの当行への融資や、申込状況やお勤め先等により、当行でのお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があります。また、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格以上に変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。



©2023年1月23日現在